

幕別町における

具体的な環境政策について



平成20年7月に「地球温暖化」をテーマに「洞爺湖サミット」が開催され全世界に環境問題の重要性が発信された。

10月には国際連合環境計画に「グローバルグリーンニューデール」と呼ばれるところの環境産業の推進こそが経済不況からの脱却と雇用の拡大、そして低炭素社会を構築し得ることができるという政策構想が示された。米国のオバマ大統領が「グリーンニューデール」政策を経済建て直しの切り札に掲げ、今年になって日本においても「日本版グリーンニューデール」政策を打ち出し、エコカーの普及、太陽光発電の推進、エコポイント制度の導入等の政策が進められている。

幕別町においては昨年「幕別町環境宣言」を発信し環境問題に取り組みつつある具体的な環境政策について伺う。

①平成16年に策定した「省エネルギービジョン」の取り組みと達成度について。特に省エネ教育の推進、環境家計簿の普及、行政の率先行動と結果の公表等を伺う。

②平成18年に策定した「新エネルギービジョン」の取り組みと現状について。特に太陽光発電の推進、バイオマスへの取組等を伺う。

③経済の活性化、雇用の拡大、低炭素社会を推進する幕別町におけるグリーンニューデール政策を構築すべきであるがどうか。

町長

①町民への省エネルギー教育の推進という観点から、平成17年4月に省エネ普及指導員1名を委嘱して、出前講座等により啓蒙活動に取り組み、平成18年度からエネルギー及び地球温暖化に関する情報等を町広報紙に毎月掲載し、周知を図っている。

一般町民の取り組みとし

て、公募等による「エコライフ会員」が、平成18年9月から2年間、省エネ活動の実践や調査研究などの活動を行っており、その成果として平成21年2月の町広報紙に環境家計簿を紹介させていただき、引き続き活動を継続していただいているが、今後、さらに多くの町民の皆さんに省エネ活動が広がっていくことを期待している。

役場庁舎1階ロビーに「省エネナビ」を設置し、照明器具へのブルスイッチの導入、暖房の設定温度を下げることを順次実行し、町広報紙を通じて省エネ型の電化製品などの紹介や、町内の法人に「ウォームビズポイント集」を配布することなどを行い、具体的な数値は現段階では示せないが、各項目とも目標の実現に向けて推進に努めている。

②「全町的な新エネルギー推進体制の確立」と、「新

エネルギー教育の推進」については、省エネルギーの取り組みと一体的に推進している。「新エネルギー情報の提供等による啓発」では、平成18年12月に百年記念ホールで、ペレットストーブと新エネルギーに関するパネルの展示会を開催し啓発している。

民間レベルでの新エネルギーへの取り組みとして、町独自の制度として、平成18年度から住宅用太陽光発電システムを導入する方への補助金交付制度、また、平成20年度からは木質ペレットストーブを購入する方への補助金交付制度を創設し、町広報紙等を通じて普及啓発に努めている。

「公共施設における新エネルギーの率先導入」であります。札内さかえ保育所に平成18年度に太陽光発電パネルを設置し、その導入効果としては、電気料金の節減、余剰電力を売電できたことである。

また、町の公用車にハイブリッドカーを4台導入済だが、さらに今年度中に1台を導入する予定である。

本町としては、公共施設への新エネルギーの導入及び公用車の更新時における低燃費車の導入などに、今後とも引き続き前向きに取り組んでいきたい。

③「グリーン・ニューデール」は、環境や再生可能エネルギー分野への投資により、短期的には雇用を創出し、景気回復を図り、長期的には環境への負担を削減するための産業構造、社会構造の変革を目指していく政策で、環境と経済の両方の危機を同時に克服していくというものであると認識している。

本町の施策としては、環境省が示した「日本版グリーン・ニューデール」に沿って、省エネ家電、省エネ住宅などが一般家庭にさらに普及していくように有益な最新情報の提供を図っていくことや、行政として省エネ、新エネ、環境保全に取り組んでいくこととし、地域経済の活性化、雇用の創出につながるよう努めてまいりたいと考えている。

ふるさと納税制度の 対応について



問

わが町では昨年9月に「ふるさと寄付金」を制定し、この寄付金を財源として寄付者の思いを反映した事業がそれぞれの分野で取り組まれていくものと考えている。

特にわが町に縁のある方には納税（寄付）に対する選択肢が増えた一方で、逆に他の地から移住等されてこられた方への対応にも苦慮する可能性があり得る。

今後の自主財源の一部になり得るこの制度への対応策等について、町の所見を伺う。

- ①納税（寄付）の実績（見込み）について
- ②周知とPRについて
- ③制度利用の促進について
- ④寄付に基づく具体的な施策の実施について

町長

①平成20年度は、「パークゴルフの振興に関する事業」に3件7万円、「頑張る農業を応援する事

業」に1件5万円、「未来を担う子どもたちを守り育てる事業」に4件10万円、「地域で支え合う健康・福祉に関する事業」に5件145万円、事業指定のないものが3件18万円と、合計で16件185万円の寄付をいただいている。

平成21年度は、5月31日現在、「未来を担う子どもたちを守り育てる事業」に2件100万円、「地域で支え合う健康・福祉に関する事業」に2件105万円、合計で4件205万円の寄付をいただいている。

②町広報紙で特集記事を掲載し周知に努めたほか、町のホームページに、ふるさと寄付についての必要な情報がかかるようにしている。

また、主要な公共施設にポスターの掲示、制度の周知と、寄付の呼びかけ、札幌幕別会、東京幕別会の会員に協力をお願いしている。

③手続きについては、ホー

ムページ上から申し込みや、電子メールやファックスと、希望の方は直接、申込書を郵送させていただくなど、いろいろな手法を取り入れており、入金についても多くの金融機関で納付できるよう対応している。

④これまでも、福祉、教育、環境などの必要予算に充当させていただいており、町

雇用のマッチングについて

問

厳しい経済情勢を背景に非正規労働者の雇止めや、生産調整を含めた正規労働者の解雇など雇用環境は大きな問題となっている。

中でも、高齢者や障がい者等弱い立場にある方々にとっては苦悩の日々を過ごしているのではと懸念する報道もなされている。

一方で、農業・介護・接客業をはじめ人手不足に悩む業界もあることも事実である。

そのような状態を解消するためにも雇用のマッチングが重要であり、官・業の

の貴重な財源となっている。幕別町ふるさと寄附条例では、寄付の活用方法を選んでいただけるよう、寄付を募集する事業として8項目を挙げているところであり、この制度によりお寄せいただいた寄付金を、今後、具体的な事業に活用していきたいと考えている。

連携が求められていると思うが、町の見解を伺う。

- ①マッチングの必要性和事業化について
- ②新卒者への対応について
- ③高齢者・障がい者雇用の協力依頼について
- ④雇用の潜在的ニーズの調査と広域的な連携について

町長

①求職と求人をスムーズにつなぐマッチングの重要性について、十分認識をしているが、現実的には非常に難しいと思っている。町が単独で無料職業紹介事業を実施することも、難しいものと考えている。

②平成17年度から、『新卒者で未内定者を就職が決まるまでの間、町の臨時職員として雇用する取り組み』を実施している。今後も、雇用状況を見極め、できる限り新卒者にも配慮した雇用対策に努めていきたい。

③高齢者や障害のある方の雇用につきましては、特に厳しい状況である。高齢者・障がい者の雇用拡大に向けて、十勝障害者就業・生活支援センターなど関係機関の事業紹介や各種制度の周知を図るとともに、町内企業に対して、協力を要請していきたい。

④「雇用実態調査」から統計的資料として求人要望を推し測ることは可能であるが、社会経済情勢の変化に伴い雇用ニーズも変化するため、タイムリーな雇用ニーズを素早く把握することとは難しいと考えている。

また、ハローワーク、中小企業家同友会、援農協力が行っている雇用に関わる事業の情報提供に努め、これらの関係機関と協力して実施できるものがあれば、取り組みを進めたい。

教員免許更新制への対応について



いよいよ本年度から教員免許更新制が本格実施される。本制度は「三五歳、四五歳、五五歳の教員を対象に、大学で一定の講習を受け、認定が確認されれば教員免許の有効期間が一〇年さらに伸び、教壇に立てる。」というものである。この免許更新制の導入については、当初から資格の公平性、費用負担の問題、大学側の条件整備等々について疑問点や問題点が少なくない。今もって現場教師の間では、なぜ自己負担で一〇年ごとの更新が必要なのか、それに伴う価値があるのか。等の声が聞かれ、当事者でありながら制度がよく浸透していない。何れにしても、免許更新制は国の制度ではあるが、教員免許を管理する立場にある町教委として、社会から何を期待される制度なのか納得と理解を求める努力が必要と考える。ともあれ、

教員の資質・能力を問うというのであれば、研修制度の再度の整理と、人事制度の充実を考えたほうがよいと思うところですが、以下、四点お伺いする。

- ①教員免許更新制の実施にあたっての所見をお伺いする。(意義・目的・期待等)
- ②本町の該当者数と自己責任とはいえ、その周知や現場をどのように指導しているか。
- ③受講免除が認められる根拠と対象者は。
- ④制度的不備や負担が指摘される本制度と研修制度の再編と見なおしを求めているか。

教育長

①国際化の進展

とともに、社会のあらゆるシステムや価値観が大きく変わり、世の中が日進月歩で進んでいく時代においては、その時々で必要な知識・技能を教員が確実に身に付け、社会の尊敬と信頼

を得ながら、子どもたちに伝えなければならない。

教員免許更新制は、すべての教員が最新の知識と技能を身に付け、その資質・能力をリニューアルし、自信と誇りを持つて教壇に立ち、教育の専門家として子どもたちに充実した授業を実施できるよう設けられたものと理解している。

しかしながら、このことにより教員の負担感を高めているのは事実であり、今後とも教員免許更新制が円滑に実施するためには、ニーズに応えた質の高い講習内容と受講環境の確保が重要であると考えている。

②本年3月31日現在で、本町における本年度の該当者数は、校長2人、教頭1人を含め23人である。

また、現場教員への周知は極めて重要であることから、近隣の大学等が実施している免許状更新講習の実施内容や申請手続きに関す

る情報提供に努め、文科省のホームページや北海道教育委員会の通知なども有効に活用し、遺漏のないよう周知に努めたい。

現場への指導は、任命権者である北海道教育委員会から、旧免許状所持者の最初の修了確認期限を整理した「学校ごとの確認表」が通知されているので、確認表に基づき、該当となる教員に対し学校長を通じて、適切な説明と周知に努めるよう指導したところである。

③旧免許状を所持する現職の教員は、「修了確認期限までに、免許状更新講習の課程を修了したことについての確認を受けなければならない。」とされているが、「教職員免許法施行規則」においては、平成23年3月31日現在で56歳以上の者には、修了確認期限が設定されておりませんので、更新講習を受講する必要はなく、免許状は生涯にわたり有効となります。

そのほかに、校長、教頭、指導主事、社会教育主事等の職にある方は、北海道教育委員会に申請すれば、更

新講習の受講免除の認定を受けることができる。

④未来を担う子どもたちに対して、「いかにして充実した質の高い教育の機会を保障できるか。」との観点から、国、地方公共団体、学校、家庭、そして地域社会が緊密に連携・協力して、それぞれの責務を果たすことが今、求められている。

学校教育の本質や教育行政の責任の所在、公教育のあり方が問われる中、教育の成否は、まさに教員にかかっており、教員として質の高い優れた人材を確保することが重要であることから、教員免許更新制が導入されたととらえている。北海道は、地域が広大で移動距離が長いことや、更新講習を実施可能な大学が偏在していること、受講者の経済的負担が大きいこと、さらには、「教育公務員特例法」に規定されている十年経験者研修との調整の問題など、様々な課題があるものと認識している。

今後とも道教委に対し、このような教育現場の実態を伝えたい。

街路灯、防犯灯の改善について



問

町には、現在五千二百四十八灯の街路灯、防犯灯が夜間照明灯として毎日点灯されている。これらの電力の消費は莫大のものであり、電気代も年間、約四千万円も掛かっているとのこと、幕別町は昨年九月環境宣言の町として、行動を起こし省エネ・新エネルギーに積極的に取り組んでいるところである。このような観点からも、街路灯、防犯灯などの電力の消費を減らし、省エネ効果の高い発光ダイオード（LED）に更新、切り替えを考える時と思う。調べて見ると、八十ワットの水銀灯、四十ワットのナトリウム灯どちらも0・四ルクスの明るさ、それに比べLED街路灯は八ワットの電力で一・二ルクスの明るさ、つまり消費電力は水銀灯の十分の一、ナトリウム灯でも五分の一で済み、明るさが三倍になる。更に、水銀灯

やナトリウム灯には安定器が必要になる。更新周期も水銀灯やナトリウム灯に比べると三倍から五倍になる。ただ電球式のソケットにねじ込む方式の電球自体の値段が高いことと一般的にあまり知られていないこともあり普及が遅れている。技術革新も日進月歩のスピードで進んでいる、省エネ推進の一分野として、町の考えを伺う。

①水銀灯をナトリウム灯に更新した時の費用と効果について

②安定器の年度更新計画と取替え単価について

③LED照明の特徴と長所短所について

町長

①北電柱などに取り付けられている既存の水銀灯を取り外して、新たにナトリウム灯を設置する場合の経費については、40ワットのもので1灯当りおおよそ4万円程度である。

効果については、ナトリウム灯は光の透過性に優れており、特に、雨、霧、雪などの時に水銀灯よりも見えやすいこと、また、水銀灯80ワットのものとなトリウム灯40ワットのもものが同程度の明るさであることから、ナトリウム灯の方が消費電力が少なく、電気代の節減につながるなどが挙げられる。

②安定器の耐用年数は、水銀灯及びナトリウム灯ともに10年であるが、通常、耐用年数を超えても使用できる状況にあることから、劣化等により使用できなくなった場合に、適宜、更新している。

また、取替え単価については、水銀灯80ワットのもものが約1万2000円、ナトリウム灯80ワットのもものが約9500円となっている。

③最近、発光ダイオード照明の研究開発が進み、交通

信号機への導入をはじめとして公共用でも実用化されている。

はじめに長所についてであるが、一つ目としては、電球の寿命が4万時間と長く、水銀灯の1万2000時間と比較すると3倍以上であること。

二つ目として、水銀灯40ワットのものとなトリウム灯20ワットのもので同程度の明るさであることから消費電力がより少ないこと。

三つ目として、熱や紫外線の放出が微小であり、安全性に優れていることなどが、一般的に言われている。

次に、短所についてであるが、現時点では、製品が出始めてきた段階であり、水銀灯80ワット以上の明るさを確保できる製品が、ま

だ一般的に普及していないことや設置経費が割高であると言われている。

いずれにしても、LED照明については、将来的には有用なものとなる可能性が高いと思われるので、今後とも製品の開発状況や普及状況などの情報収集に努めながら、研究を続けていきたいと考えている。

なお、本町における街路灯、防犯灯の改善に関しては、基本的に、見えやすいもので本来の目的をより高度に発揮できるものにしていくこと、また、設置経費及びランニングコストの両面を勘案して経費の節減を図れるものにしていくことなどに意を用いながら、今後とも取組んでいきたい。



防 犯 灯

運動部活動のあり方について



卓球、野球、サッカー等で本町の生徒が大活躍をしている。大活躍の裏側では、成果（勝敗）を求めすぎ、生徒、保護者、指導者の負担が増加している。また、負担の増加は、全ての生徒が部活道に加入出来ない状況を生み出している。中学校学習指導要領では、部活動の意義と位置付けについて、「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、地域や学校の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行うようにすること。」と記されている。

本町の部活動、特に運動

部活動が適切に運営されているか、以下について伺う。

- ① 加入率、希望者が全て加入出来ているか。
- ② 部活時間、町としての考えは。
- ③ 加入生徒の意識、学習との両立は。
- ④ 保護者の意識をどう捉えているか。
- ⑤ 顧問の指導能力と意識は。
- ⑥ 保護者や顧問の負担への支援のあり方と見直しの考えは。スクールバスの対応は。
- ⑦ 教育課程との連携、地域団体との連携は。

教育長

① 町内5校の中学校の生徒総数は876人で、そのうち運動部に加入している生徒は645人、加入率は73.6%である。

運動部に吹奏楽部とパソコン部を加えた全体では792人が加入し、加入率は90.4%となっている。

在籍している学校の運動部であれば、希望者は全員

加入できているものと認識しているが、希望する運動部が学校にない場合は、他の学校の運動部に参加しているケースもある。

② 活動時間については、生徒のバランスのとれた生活や成長などに配慮し、各学校において終了時刻を定めたり、休養日を設けるなどして対応している。

生徒や教職員への負担が過重にならないよう、指導が適切に行われるようお願いをしている。

③ 運動部活動は、生涯にわたりスポーツに親しむ能力や態度を育て、体力の向上や健康の増進を図るだけでなく、学級や学年を離れ、生徒が自発的に活動を組織し展開することにより、生徒の自主性及び協調性・連帯感が育成され、仲間や教師との密接な触れ合いの場として、大きな意義を有しているものと考えている。

また、学校教育活動の一環として実施している部活動であるので、過度な練習、学習の妨げとならないよう、生徒の健康管理や生活習慣には十分に留意して実施す

るよう指導していきたい。

④ 部活動は、適切に運営されてこそ、生徒や保護者の学校への信頼感をより高めるものであり、学校の活性化、あるいは生徒全体の一体感の醸成にもつながるものと理解している。

保護者には、部活動の意義と効果について理解していただいていると考えるが練習試合の送迎など、一部の保護者に負担がかかっていることもあると思うので、保護者アンケートなどを活用しながら、保護者の負担感や意識の把握に努めていきたい。

⑤ 顧問は、日頃から生徒の健康管理や生活全般にわたる指導に留意し、教育的配慮に努めると考えている。

しかしながら、指導者の人数は限られており、加入者の多い運動部では、きめ細かな指導を行う点で、十分ではないこともあるかと思うが、部活動の意義が十分に発揮されるよう、一人ひとりの個性を尊重した柔軟な指導をお願いしている。

⑥ 部活動の支援については、全道大会等へ参加する際の

旅費の一部を助成している。本年度から、旅費等の2分の1相当額の助成から、中体連・中文連等に限り、3分の2の相当額にし、参加負担金も同様とし、助成の支援を拡充し、保護者負担の軽減に努めている。

また、顧問にも、部活動指導員謝礼として、年額、1万5000円を交付し、部活動の振興に努めている。

中体連等の正式な競技には、原則スクールバスを手配し対応していきたい。

⑦ 部活動は、自らの適性や興味・関心等をより深く追求する機会であることから、各教科等の目標及び内容との関係にも配慮し、生徒自身が教育課程において学習する内容について、改めてその大切さを認識するよう促すなど、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう努めている。

今後とも、学校支援地域本部事業や生涯学習リーダーバンクの活用を推進し、地域住民が学校支援ボランティアを活動するための体制整備を図り、各種団体との連携に努めていきたい。

緑を育てるエコ活動に

町の花、芝桜の活用を



エコアイランド北海道を目指す道は、三つの環境スピリッツを掲げた。本町では手づくりの町推進委員会の花いっぱい運動が簡単エコ活動が出来る。うるおい、やすらぎを感じられるとして、緑の育成保全の行動を進めている。街路の植え込みに環境浄化植物である芝桜やサンパチエンスを他の花と混植して継続すればやがて花街道になると考えはないか伺う。

①芝桜は旧忠類や幕別町ともに町の花であり、スキー場の斜面をピンクの絨毯にした時代があった。この栄華盛衰の花として歴史の中に埋もれた。芝桜の歴史と今後の活用について伺う。

供し十年間継続して緑の育成の基本の花として再び花いっぱいにする考えはないか。

④歴史は眠らない、必ず繰り返す。もう一つの町の花スズランは生態系の激変で減少している。郷土の花カタクリ草、エンレイ草、ミズバショウもゴミの中でひっそりと生き残っている。エコ活動の中でもごみ処理は、中心的役割を遂げているので生育地を重点的に清掃し芝桜や郷土の花の生き残りを計画する考えはないか伺う。

②止若橋上下流斜面やJR未利用地における雑草防止防犯対策ゴミ投棄防止に役立つ芝桜の植栽を。

幕別町では、昭和58年から昭和63年までに、明野ヶ丘スキー場に3万株を植る。このように町民と行政が

町長 ①かつて忠類村では昭和56年に、幕別町では昭和61年に、開基90年記念事業の一環として、それぞれ村の花、町の花として芝桜が選定される。

力に合わせて芝桜の植栽をしてきたが、公園一帯の土質が粘質系礫質土であるため性質が思わしくなかったこと、さらには維持管理に多額の費用と手間を要しましたことから、ゲレンデの斜面保護に適した生芝に変更したという経緯があり、こうした事情は、忠類の白銀台スキー場においても同様であったと伺っている。

このようなことから、今後、町の公共用地に芝桜を広く植栽することについては、難しい面があるものと考えている。

②止若橋上流・下流の斜面については、河川敷地であり、下流部分は開発建設部が直接管理を行い、上流部分は町が河川占用を受けパークゴルフ場用地として管理を行っている。

特に下流部分については、過去にはノコギリソウを混在させた緑化を行った経緯もあるが、急斜面であるため、十分な法面の保護と管理上の観点から、芝桜の植栽は適当ではないと考えている。

また、JR沿線の未利用地については、JRが保有する用地はJRが安全のための用地幅を十分に確保し管理しており、現在は事故等の心配もあり、野菜畑等の新たな個人占用を受け付けていないと聞いている。このため、これらの用地を町が借り受けるなどして植栽を行うことは、難しいものと考えている。

しかしながら、地域の方々が花の植栽を希望する場合には、現場の状況等を確認するなどの対応していきたい。

③エコ運動いろんな面で環境整備するにあたっての植樹、植栽は大変有効なことだと、意義あることだというふうに思っている。

ただ、いろんな花があり、いろんな木があるわけですから、いちがいに町の花、芝桜を全てに町が用意して無償で植えていくというところが、果たして町民の皆さんが本当に理解していただ

けるかどうか、いろんな課題はあるのだろうというふうに思っている。

私どもとしても団体の皆さん方の協力をいただきながら、町民の皆さんに理解をいただく中で、こうした運動がどんどん広がっていくことが大変望ましいこと思っている。

当面、そうした様子を、状況を見守りながらこれからもまたそれらの対応に当たっていききたい。

④幕別の貴重な自然、あるいは幕別の花を大事する運動は必要と思っている。

ゴミの問題についても、これは本当に根本の町をきれいにする、環境を整備の一番の根本的な問題だろうというふうに思っている。

ゴミを投げない、あるいはそうした自然を大切にすると、環境を守っていく、当然のことながらこれからの時代では大変行政としての大きな課題だろうというふうに認識をしている。

芝桜については、今回いただいた経緯もある中で、十分内部で検討し今後対応していきたい。

生活保護母子加算の

受給世帯に支援の手立てを



2007年から段階的に支給を打ち切ってきた生活保護世帯の母子加算が、今年4月に全廃された。このことにより日常生活に支障がでるなど深刻な影響がでている。母子加算廃止の代わりに厚生労働省は「就労促進費」を設けたが、病気や障害、育児などで就労できない世帯には支給されない。今、全国各地で母子加算廃止撤回を求めて運動が広がっており、国会でも生活保護法の改正案が提出されている状況である。

そこで以下の点について伺う。

①幕別町において母子加算廃止によって影響を受けた世帯数・金額等について。

②独自に生活保護を受けるひとり親世帯へ支援をおこなう自治体もうまれてきている。幕別町としても、母子加算にかわる支援制度を設けるべきと考えるがどう

か。

町長

①母子加算廃止による影響を受けた世帯数・金額等は、年額で、平成17年度は2世帯で16万500円、平成18年度は3世帯で48万6000円、平成19年度は11世帯で165万3600円、平成20年度は14世帯で268万4720円、そして平成21年度は全廃となったため、その影響額は14世帯356万2560円となる見込みである。

②生活保護制度の生活費にあたる生活扶助基準は、一般低所得者世帯の生活実態との比較が基準決定の要素

子供の医療費の

無料化について



幕別町の乳幼児医療助成制度は2008年10月から条例の一部が改正され、助成の対象となるのはそれまで就学前

となっており、現在、幕別町は保護基準3級地の1に該当し、保護費が算出され支給されている。

生活保護制度については、先にお話いたしましたとおり、「生活に困窮するすべての国民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する」ための、国の制度であり、保護基準により一定の保護費が月々支給されているものと認識しており、現段階で幕別町独自の母子加算に代わる支援制度を設けることは考えていないので、ご理解をいただきたい。

幕別町においても、国や道に対して対象年齢の引き上げを求めると同時に、町独自に中学校卒業まで医療費助成をするべきと考えるかどうか。

②医療費助成制度の保護者の所得制限をなくすべきと考えるかどうか。

町長

①本町の厳しい財政状況のもとでは、さらなる助成制度の拡充は難しいものと考えているので、国や道に対して乳幼児の医療費助成制度における対象年齢の引き上げを求めることについて、他市町村とも歩調をそろえて、国及び道に要望していきたい。

②他の福祉医療制度にも所得制限が設けられていることや、限られた財源の中で安定的に制度を持続していくためには一定の所得がある方には負担をいただくことが必要であろうと考えていることから、本町としては、所得制限をなくすことは難しいと考えているので、ご理解をいただきたい。



国保税・医療費一部負担金

に助成の強化を



問

昨年度の国保税の滞納世帯は、加入世帯の12・3%、537世帯になっている。国保税の不納欠損額は、18年度2153万円、19年度2013万円となり、滞納繰越額は、3億円になろうとしている。このことは、国保税が加入者の担税能力を超えていることを示しており、町としての対策が求められる。

り、滞納を減らす方策を講ずべきではないか。
③低所得者の医療費一部負担金の軽減策をもうけよ。それが早期治療を可能にして、医療給付の削減となると考えるが。

町長

①本町では、資格証明書発行の実績はないが、本町における資格証明書発行の可能性のある方に関する収入状況は、本年3月末現在で、対象世帯27世帯である。

各世帯の収入状況について、所得ベースでは、100万円未満が18世帯、100万円以上200万円未満が8世帯、200万円以上300万円未満が1世帯となっている。

次に、資格証明書の発行の原則中止については、この制度が法律で規定されていることから単なる収納対策ではなく、納付相談の機会を持つことに意義があり、

現行制度を継続していきたいと考えている。

②本町における減免対応については、幕別町国民健康保険条例の中で、災害等により生活が困窮となった者もしくはこれに準ずると認められる者または特別な事情のある者に対し、国保税を減免することができると規定されていることに基

づき、従前から特別に相談等を受け、適切な対応をするよう努めている。

さらに独自の基準を定めて一律に減免を行う場合は、

七十五才以上の高齢者の医療費無料化を

問

後期高齢者医療制度が創られ、高齢者に差別的な医療と高負担を押し付けるなど、厳しさが増している。

かつては高齢者の医療費が無料となっていた。悲惨な戦争を経験し、戦後復興で

国等の補填はなく、他の被保険者の負担になり、公平性を欠き、独自の減免制度を行うことは難しい。

なお、国保税の支払いが困難な方には、納付を猶予することや分納して、国保税の不納欠損が生じないよう努めていきたい。

③国保税の減免制度と同様に、所得基準を設けての画一的な減免については、療養給付費等負担金や、調整交付金の対象外のため、他の被保険者の負担になることから、公平性を欠くことになるので、現行制度によりこれまでと同様に個別に対応したいと思うので、画一的な独自の減免制度を行うことは難しい。

身を粉にして働いてきた高齢者に、悲しい思いをさせてはならない。七十五才以上の高齢者の医療費を無料にし、安心してくらせる幕別町にしてほしいと思うがどうか。

町長

老人医療費を中心

に国民医療費が増大する中、国民皆保険を維持し、医療保険制度を将来に渡り持続可能とするために、高齢化社会に対応した仕組みとして、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい独立した医療制度を創設するという目的で、平成20年4月から後期高齢者医療制度が導入された。

確かに高齢者医療が無料であった時代もあるが、自分の健康は自分で守るという自覚を持っていたかどうか、病院のサロン化やハシゴ受診などの不適切な受診のないようにして、医療費を国民公平に負担するということなどの観点から、高齢者の方にも一定の負担をいただくことは、ある意味では止むを得ないものと思っている。

したがって、本町が率先して無料化に取組むことは難しいものと考えているので、今後も他市町村との情報交換、及び意見交換などを行い、高齢者の福祉の増進に向けて努めていきたい。

子どもの生活習慣病

予防検診について



問

近年、子どもを取り巻く環境は、生活の乱れや動物性の脂肪の多い欧米型の食事、遊びの変化や運動不足など、健康的とはいえない状況が生まれ、肥満や高脂血症、糖尿病、高血圧などの発症が10代から増加している。子どもの生活習慣病対策として、学校等でさまざまな取り組みが進められ、学校の検診に血液検査を取り入れている自治体も増えている。

科学的なデータに基づいて指導されることは、子どもが健康に関心を持ち、将来の生活習慣病の予防にも大きな役割を果たすことになる。従って、次の点について伺う。

①子どもの生活習慣病の予防対策の現状について。

②学校検診の中に、血液検査を取り入れていくこと。

町長

①生活習慣病は一般的には肥満に起因し、肥満は特殊な場合を除き食事や生活環境によって引き起こされることから、食を中心とした取り組みを主にしている。

離乳食講習会や乳幼児栄養相談、よちよちサロン、各保育所、広報紙などを通してバランスの取れた食品選び、食事リズムの確立、おやつとの適切な与え方などの知識の普及を図っている。小学生とその親を対象とした学齢期親子教室に加えて、昨年から幼児とその親を対象とした親子料理教室を開き、望ましい食生活習慣の意識づけに努めている。乳幼児期の肥満、瘦身の早期発見について、3歳児健診で一定以上の指数を有する場合は、医師の指示に基づき個別に栄養相談を実施し、継続的に指導等を行い、今後も引き続き早期発見、早期予防に努めていきたい。

教育長

②学校の健康診断は、学校保健安全法の規定に基づき実施をし、原則として学校保健安全法施行規則に定めた項目について実施をするものであるため、現在、血液検査はその項目に指定されていない。

奨学金制度の拡充について

問

世界一高い日本の教育費は、経済危機の下で加速する貧困と格差が広がり所得の低い世帯の負担は重く深刻である。

家庭の経済力に関わらず、子ども・青年の学ぶ権利が十分な財政的支援で支えられ、未来に備える力が育まれることが必要である。

幕別の就学援助受給児童生徒の増加からみても、保護者の経済状況が悪化し教育費の負担増は明らかである。経済的に困難な状況にある子どもたちを、学びの

今後、血液検査を取り入れていくことについては、保健課とも十分協議していきたいと思うが、教育委員会としては今後とも、給食や体験学習などを通じて、食生活と自ら健康を管理することの大切さを伝える食育の推進や、自己の生活を振り返る生活指導、保健指導など、生活習慣の改善に必ずする教育機会の充実に努めていきたい。

を依頼し、幕別高等学校と江陵高等学校にも同様の依頼を行いました。

また、町の広報まぐべつ2月号においても、奨学生募集についてご案内をしているほか、前年度の対象者で高校へ在学している方へは申請書を個別に送付するなど、制度の周知に努めているところである。

場から遠ざけることのないよう手立てを講じる必要がある。

従って、次の点について伺う。

①奨学資金制度の周知の手立てを講じること。

②支給基準を明確にすること。

③奨学金支給額の引き上げを。

教育長

①本年度の奨学生募集については、町内中学校長に対し、3年生全員に奨学資金制度概要の案内文書の配布と制度の周知

を対象者を決定しているが、特別な事情など考慮し生保対比基準を上回っても認定する場合があることから、経済状況の基準などをあらかじめ明示し、募集することとは困難である。

②奨学金の給付は、予算の範囲内となっており、受給者が増えていることにより、全ての希望にそえない状況である。今後、財源問題と、事業が継続的に続けていくような、良い制度になるようにさらに検討を続けていきたい。

地域活性化交付金等の活用で

地域振興と雇用対策について



先月の十勝の雇用情報は、求職者7597人に対し、就職決定者は6%に過ぎません。地元の産業を育て仕事を作り、働く場所を作り出す事は行政の緊急の課題です。政府の経財危機対策の補正予算は、幕別町に地域活性化交付金として生活支援3億5千万円、経済危機対策約3億8千万円が配分された。これらを有効に活用し雇用・生活に役立つよう次の事業を提案する。

① 学校耐震化の促進

現在工事が行われている

札内中学校を除いて、8校19棟の耐震化が残されている。児童・生徒の安全を守り、雇用の拡大にもつなげるべき。

② 学童保育所の施設の充実

札内の二つの学童保育所は定員を大幅に超え、施設が狭くコミセンを利用してある現状、今後の入所児童予定を掌握し、増設など検討すべきである。

③ 生活道路の改修とバリアフリー化の促進
町道の改修率は7割、舗装率は6割に満たない。簡易舗装も多く、雨水マスの整備や段差解消など、高齢者も障がいを持つ人も誰でも安心して利用できるよう改修すべきである。

④ 住宅リフォーム助成実施

中小業者の仕事を作り経済振興のため芽室町や、新得町など全国85自治体で実施している。幕別でも検討を。

町長

① 現在、耐力度調査の2次診断を終え、耐震診断判定委員会の判定結果を待っている状況で、判定結果が出たら、計画的に整備をしていきたい。

なお、2次診断の結果で、地震の揺れに建物が耐える耐震力を示す指標、I・s値が0.3を下回っている二つの学校施設については、緊急の課題と捉え、耐震化に向けた実施設計委託料の補正予算をこの定例会に提案している。

また、他の学校施設については、判定結果に基づき7月の補正予算に盛り込むべく、鋭意、準備を進めているところである。

今後、耐震化工事が実施となれば、地元の業者の方にとっても、仕事が増えることになり、ひいては雇用の維持拡大につながるものと期待をしている。

② 開所にあたり、下駄箱や衣類フック等の増設を行って対応に努めたほか、運動の場を確保するため、併設するコミセンを利用してある団体に協力依頼し、理解をいただいたうえで、一定の時間帯について、コミセンの大集会室を学童保育所が使用することとし、申し込み児童全員の入所を決定したところである。

今後については、関係各課で検討を進めているところではあるが、来年度以降では、新入学児童はわずかながら減少傾向にあると推測されることから、将来的な入所児童の推計や、就労される保護者の増加見込みなどをできる限り適格に把握し、増設が必要となった場合には、有効な建設費補助を活用するなど、適正な対応に努めていきたい。

③ 公区から要望がある生活道路の未改良路線の改修については、緊急性、投資効果、地域バランスなどに考慮しながら総合計画に位置付けを行い、計画的に改修を進めているところであり、工事の実施においては、高齢者や障がい者の方に配慮した良好な道路環境づくりに努めていきたい。

本町の舗装済路線のバリアフリー化については、事業に対する補助メニューがないので、単独費で毎年1〜2箇所の交差点部分の改修を実施しているが、改修にあたっては厳しい財政状況であるので、今回の国による臨時交付金などの活用も含め、緊急性など勘案しながら引き続き改修に努めていきたい。

④ 住宅のリフォーム工事等を町内の施工業者に発注した場合に一定の助成をする制度については、地元企業の受注率向上や購買力の流出防止を図る観点から、有効なものであると考えている。

このため、現在、商工会との間において、継続的な商工業振興策の一つとして、新増築やリフォームに対する助成について、「どこさんこ・子育て特典制度」や商品券の活用も含めて協議を進めているところである。



つくし学童保育所